

施策評価シート（平成30年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	3-2	政策名	学校教育の充実	政策の 目指す姿	夢と希望を持ち、たくましくいきいきと育っています	施策 主管課	学校教育課	施策主管 課長名	中村 哲
	施策No.	3	施策名	特別支援体制の充実	政策の 目指す姿	すべての児童生徒が、毎日いきいきと学校生活を送っています	関係課名			
	現状と課題	・不登校児童生徒数は県や全国の水準を下回っていますが、その様子は多様化、複雑化しているため、対応が難しいケースが増えています。								

◎ 前年度の評価の振り返り

(前年度評価時の今後の方向性)	
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校・不応児童生徒の未然防止、早期対応に資するため、市教委（指導主事、教育相談員、生徒支援員等）が連携して組織的に対応できる体制を構築し、ケース会議の充実を図る。 ・「個別の教育支援計画」作成について、各校の取組を支援するため、周知徹底する研修・伝達の機会を設定する。 ・特別な支援が必要な児童生徒に対応するため、巡回教育相談や判定検査の充実を図りながら、ふれあい共育推進員の適切な学校配置を継続していく。 	
(反映状況)	
<ul style="list-style-type: none"> ・不応対策として、市教委担当者によるケース会議を毎月実施した。 ・「個別の教育支援計画」作成についての説明会を実施した結果、各学校での作成が100%に達した。 ・ふれあい共育推進員の配置は、年度途中の配置を実現するなど、学校のニーズに対応した。 	

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1)	
○教育相談の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や特別な支援が必要な児童生徒に関する巡回指導の実施 ・適応指導教室（風の子ひろば）において、通級する児童生徒の学習・生活指導の実施 	
○スクールソーシャルワーカー・生徒支援員による不登校児童生徒への支援の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校・保護者・関係教育機関等と連携し、不登校児童生徒への直接的な登校支援の実施 	
(2) 特別支援教育の推進	
○研修会等の実施による特別支援教育の理解促進	
<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい共育推進員連絡会の実施 	
○特別な支援を必要とする児童生徒の個に応じた対応の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある児童生徒のニーズに応じて、学習や生活上の支援を行う「ふれあい共育推進員」を配置 	
○ことばの巡回指導の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ・ことばの巡回指導員を4名配置し、ことばの教室設置校以外の小学校13校で巡回指導の実施 	

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
不登校児童生徒の出現率	問題行動等調査は、文部科学省において児童生徒の行動実態を把握するために毎年実施しており、不登校児童生徒の状況を測る指標として適当	不登校児童生徒（年間30日以上欠席した児童・生徒）数/全児童・生徒数	%	目標値	小0.20 中1.53	小0.15 中1.43	小0.10 中1.33	小0.26 中1.92	小0.22 中1.84	小0.18 中1.76
				実績値	小0.13 中1.75	小0.20 中1.89	小0.33 中1.97	小0.25 中2.08	小0.35 中3.06	
個別の教育支援計画を作成している学校の割合	特別支援教育体制整備状況調査は、岩手県においてその状況把握のために毎年実施しており、個別に支援を要する児童生徒への支援状況を測る指標として適当	特別支援教育体制整備状況調査は、岩手県においてその状況把握のために毎年実施しており、個別に支援を要する児童生徒への支援状況を測る指標として適当	%	目標値	小60.0 中45.0	小80.0 中70.0	小100.0 中100.0	小60.0 中50.0	小80.0 中75.0	小100.0 中100.0
				実績値	小52.6 中81.8	小36.8 中27.3	小68.4 中54.5	小100.0 中100.0	小100.0 中100.0	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「不登校児童生徒の出現率」・・・【達成度 小学校c 中学校c】 小学校・中学校ともに出現率が増加した。不登校の要因の多様化・複雑化が背景にあり、新規の不登校児童生徒が増加している状況である。</p> <p>■成果指標「個別の教育支援計画作成の割合」・・・【達成度 小学校a 中学校a】 個別の教育支援計画作成シートの様式を提示し、校長会議や特別支援コーディネーター研修会等での継続した周知を行ってきた。結果、どの学校についても障がいのある児童生徒の状況を把握することが可能になった。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
事業内容(活動実績)			直結度		
1-1	特別支援事業(学校適応支援) 教育相談員5名とスクールソーシャルワーカー2名、生徒支援員5名を配置 (巡回相談回数:210回)		一致	直結	B
			A		
1-2	特別支援事業(ふれあい共育推進員) 発達障がい等のある児童生徒を支援するために「ふれあい共育推進員」を44名配置 (配置率100%)		一致	直結	B
			A		

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・不登校を担当する生徒支援員並びに発達障がいを担当するふれあい共育推進員の資質向上を図る研修を取り入れながら、学校のニーズに応じた支援員配置を今後とも充実する必要がある。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <p>・なし</p>

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校出現率の増加は、児童生徒の置かれている状況を多面的に理解し、複雑化しているケース等に対応する必要がある。生徒支援員や教育相談員の資質向上と連携を一層強化していく。 ・「個別の教育支援計画」の作成割合は100%を達成できた。 ・特別支援教育へのニーズが高まっていることから、ふれあい共育推進員の配置を含め、各校の体制充実を図る必要がある。 <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校・不適応児童生徒の未然防止、早期対応に資するため、市教委(指導主事、教育相談員、生徒支援員等)と特に学校が連携して組織的に対応できるよう、市教委の学校訪問指導の機会を増やす。 ・「個別の教育支援計画」作成について、各校の取組を支援し、確実な作成を期するため、平成31年度も、研修・伝達の機会を計画する。 ・特別な支援が必要な児童生徒に対応するため、巡回教育相談や判定検査の充実を図りながら、ふれあい共育推進員の適切な学校配置を継続していく。
